



椎木 学議員

問 合併協定書の履行と 予算の位置付け

答 基本理念に基づき
柔軟に見直す

問 (1)合併協定書の履行に関して、例を挙げて質問する。

来年度から家庭用ゴミ袋の全面有料化が検討されている。

ゴミ処理に関する受益者負担は理解するが、1年の経過も経ず、運用実態の検証をすることもなく、合併協定書を否定するかのとき、執行部の姿勢をただす。

また合併のための契約書でもある合併協定書と、新町まちづくりプランを、来年度予算の編成に際し、どのように位置付けるのか。

(2)合併一期目の町長には、各地区住民の心一つにする大きな責務がある。重要ではあるが数字だけにとらわれることなく、各地域の住民感情に配慮し、説明責任を果たしつつ政策決定・遂行すべきである。

18年度予算編成は新町まちづくりプランの基本理念に沿って行うが、合併協定項目に関しては基本理念との差異の調整、状況変化による見直しも想定している。

況の変化があれば柔軟に見直す。

ゴミ袋に関しては身近な問題であり地域によつては制度が大きく変わり多くの意見を受けている。住民説明の案を、議員全員協議会で、概ね理解を得たので、現状と方針を住民に説明し、理解を得て案の修正、実施時期等を検討し決定する。

(1)合併協定書や新町まちづくりプランを履行具現化は私の使命と理解している。しかし新町の執行に際して、多くの住民の意見、経済情勢、財政状況



可燃ごみ1袋あたり327円の経費がかかる

町を創る。新大山町を創る。

町まちづくりプランの



「いらっしやいませ」大山寺で職員研修



近藤大介議員

問 民間企業との人事交流

答 考えていない

問 より良い公共サービスに向け、役場職員の資質のさらなる向上が求められる。職員研修の取り組み状況は。また、民間企業との人事交流を行う考えはないか。

答 (山口町長)

地方分権の新時代になり、政策の形成遂行能力・経営能力・法務能力等、職員資質の一層の向上が重要と認識しており、各種機会を通じ研修を行っている。民間のノウハウを学ぶことは必要と感じているが、人事交流までは考えていない。

かす考えか。
(2)客観的な行政評価制度導入の考えは。
(3)町ホームページなども利用し、分かりやすく広報を。

答 (山口町長)

(1)歳入については、税等の滞納の累積に憂慮している。貴重な自主財源であり、徴収率向上に努めたい。歳出については、旧3町が従前から取り組んできた事業の総仕上げとして、金額も膨らんできた面もある。新年度予算では、できるだけ経費の節減を図り、事業も精査しつつ新町まちづくりプランの具現化を図りたい。

16年度決算 どういかす

問 地方財政が年々厳しくなる中、本町の様々な財政指標を見ても将来的な不安は大きい。

(1)新町の町長として、今決算をどのように評価し、新年度にどう活

(2)各事務を担当する職員の責務として、成果・効果を検証している。制度として、行政評価を行うかどうかは、今後の検討としたい。
(3)決算に限らず、町民に関心を寄せてもらうことに留意し、積極的に広報していきたい。